

有価証券報告書

西尾レントオール株式会社

941110

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【事業年度】	第48期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	55,298,106	55,799,835	57,589,868	63,152,310	70,219,125
経常利益(千円)	3,491,267	4,331,464	6,643,437	7,164,458	7,319,858
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,917,012	2,351,368	△5,780,923	4,739,112	5,247,327
純資産額(千円)	36,606,903	38,537,031	32,388,323	37,114,307	42,372,123
総資産額(千円)	87,347,274	90,236,570	78,069,368	78,192,073	82,356,923
1株当たり純資産額(円)	1,621.63	1,706.31	1,434.84	1,368.21	1,530.92
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	84.92	103.21	△256.15	172.77	193.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	172.32	193.04
自己資本比率(%)	41.9	42.7	41.5	47.5	50.3
自己資本利益率(%)	5.4	6.3	—	13.6	13.4
株価収益率(倍)	9.0	9.7	—	8.4	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,106,569	6,254,389	8,305,517	7,231,297	679,869
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	245,278	407,652	△997,893	△1,436,893	△1,374,004
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,706,887	241,959	△4,757,096	△10,046,997	△2,107,264
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,484,893	15,388,895	17,963,189	13,858,122	11,251,128
従業員数(人)	1,520	1,538	1,553	1,682	1,836

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	39,903,085	40,768,723	43,413,066	46,320,534	51,048,144
経常利益(千円)	3,008,979	3,510,891	6,028,497	5,669,206	5,703,244
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,648,762	1,832,243	△2,242,430	3,261,127	3,504,283
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	22,574	22,574	22,574	27,089	27,089
純資産額(千円)	35,814,809	37,234,003	34,618,402	37,576,312	40,183,353
総資産額(千円)	66,704,054	73,019,527	69,592,793	66,740,365	69,216,656
1株当たり純資産額(円)	1,586.55	1,648.66	1,533.68	1,385.95	1,483.86
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	73.04	80.28	△99.34	118.89	129.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.7	51.0	49.7	56.3	58.1
自己資本利益率(%)	4.7	5.0	-	9.0	9.0
株価収益率(倍)	10.5	12.5	-	12.2	14.7
配当性向(%)	27.4	24.9	-	19.3	20.1
従業員数(人)	997	1,025	1,048	1,095	1,178

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社 連結子会社）を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和55年10月	移動式小型投光機「ミニテラスター」を独自開発し、レンタル・販売を開始。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
昭和59年10月	イベントなど催事の企画運営業務を開始。
昭和61年3月	通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年4月	技術研修所を設置。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成6年12月	本社ビルを新築竣工、移転。
平成8年4月	近畿圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成9年1月	首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成10年5月	演出用小道具等の総合レンタル会社サンガレン株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成10年7月	近畿圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成10年11月	測器部門がISO9002の認証を取得。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社 [ジャスダック証券取引所上場]（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE. LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成12年2月	首都圏・近畿圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。
平成13年3月	タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年11月	通信機器部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成15年4月	簡易土留めの安全機材部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成18年8月	中部圏の高所作業機集中管理センター並びに同所営業部門がISO9001:2000の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

なお、非連結子会社の新ケービーシー㈱は、平成18年10月よりトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。また連結子会社の㈱大塚工場が、鉸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

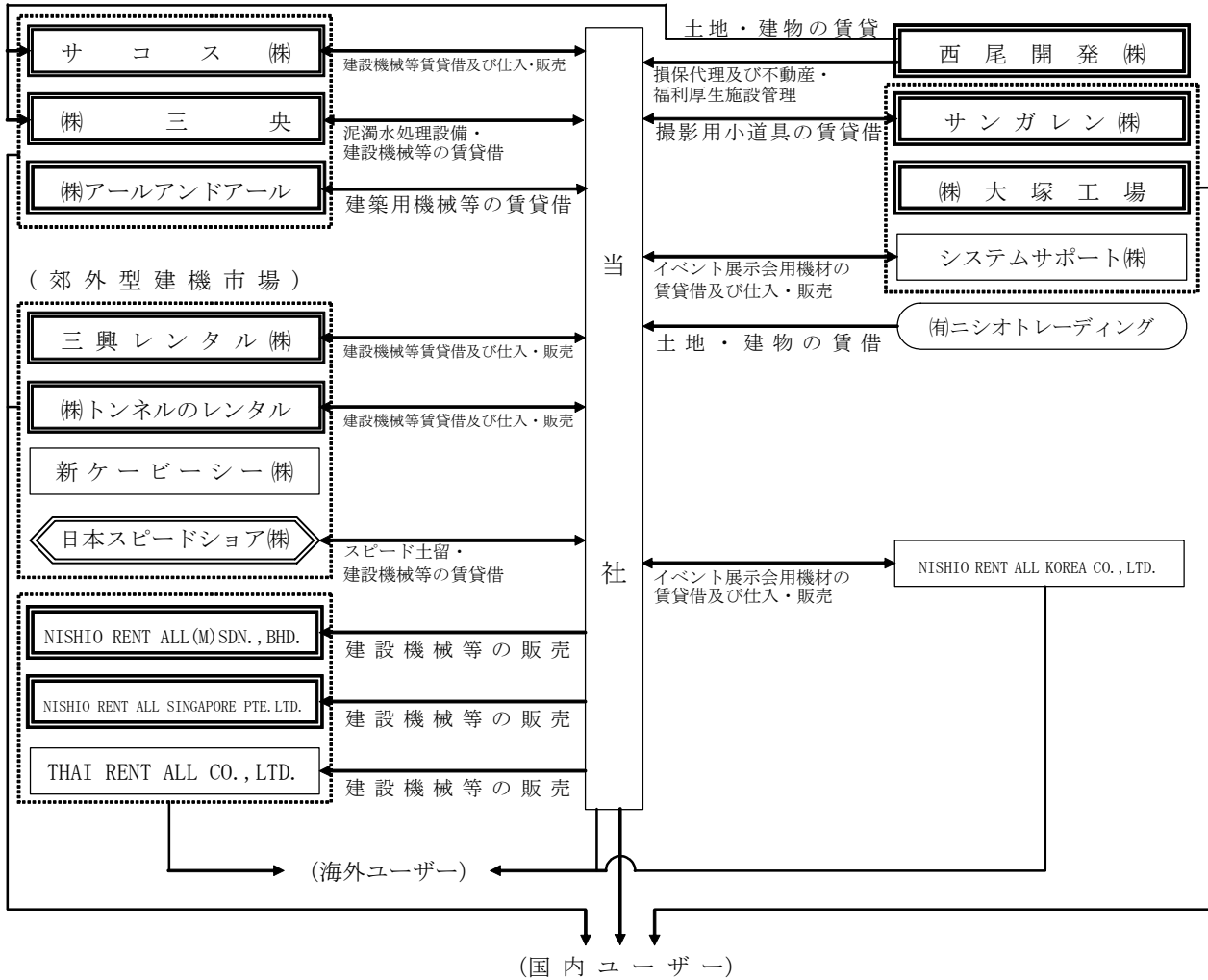
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サコス㈱ (注) 1・2	東京都品川区	千円 1,150,632	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売	87.11	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
㈱三央	京都市南区	千円 50,000	土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱アールアンドアール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周辺小物機械器具の賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 3名
三興レンタル㈱	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱トンネルのレンタル	大阪市中央区	千円 50,000	トンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 45,000千円
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	マレーシアクアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 277,997千円
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名
サンガレン㈱	大阪府吹田市	千円 10,000	写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売	100.00	・撮影用小道具の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋸螺類の製造・販売	74.10	・役員の兼任 2名
西尾開発㈱	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,320,000千円

(注) 1. サコス㈱は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス㈱は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,145
郊外型建機市場	415
イベント・産業界他	226
全社（共通）	50
合計	1,836

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,178	33才1カ月	9年1カ月	5,446,374

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調である景気に水を差すのではないかと懸念された日銀のゼロ金利政策が解除されたあとも着実に成長を続け、家電や自動車などの製造業を中心とした積極的な設備投資も上向きに推移しました。しかし原油をはじめとする原材料の高騰や、公共工事関係予算のさらなる削減など、一方では依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、レンタル資産の積極的な導入で、量の向上を図ることにより、ユーザーのニーズに応じてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は70,219百万円（前年同期比111.2%）でしたがレンタル資産の積極的な投資による原価の増加などにより、営業利益は7,113百万円（同98.9%）、経常利益は7,319百万円（同102.2%）、当期純利益は5,247百万円（同110.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。前連結会計年度に引き続きタワークレーンを積極的に導入、首都圏・中部圏・関西圏を中心にオフィスビルの建築工事で活躍し、大幅な受注増加となりました。また、当社グループの総合力を発揮し、空調設備や内装の工事に使用される高所作業台、運搬台車、小型建設機械や、室内工事に用いる気球型照明装置「おきあかり」などのオリジナル商品の売上が増加し、相乗効果をもたらしました。また、各地で行われている家電や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で同様の商品を量の面からも、ユーザーに満足して頂けるものを提供することが出来ました。道路・土木関連では、精度の高い舗装が可能となる「情報化施工システム」がユーザーに認知されつつあり、徐々に売上を伸ばしました。また、圏央道、名神・阪神高速道路や成田・関西・神戸の各空港での土木・舗装工事、地下鉄や高架化などの鉄道工事が行われ、売上に貢献しました。そのほか、最近関心が高まっている土壌改質設備といった環境関連商品におきましても、受注を増やすことにより、第3次中期計画のテーマの1つである当市場を強化出来ました。

店舗戦略といたしましては、新木場営業所など計6ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は46,702百万円（前年同期比112.5%）、営業利益は5,177百万円（同100.2%）となりました。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、公共工事予算減少という厳しい環境の中、民間主導による景気回復が郊外にも少なからず波及したことにより、都市圏と同様に、製造業の工場でのメンテナンス工事等は盛んに行われ、高所作業台や小型建設機械の売上が伸びたほか、都市圏で行われていた光通信網が郊外においても普及過程にあり、これによる電気通信工事での高所作業車などの受注により売上を確保することが出来ました。また、高速道路や高架、橋梁などの維持工事が増加したことにより、道路工事に用いる機械やトンネル点検車といった商品で受注を拡大することが出来ました。

店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計4ヶ所を開設いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は16,028百万円（前年同期比109.2%）でしたが、営業利益は1,839百万円（同92.7%）となりました。

また、当連結会計年度より、NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が連結の対象となっております。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界他では、景気の回復により販売促進の展示会や各種イベントの開催件数も増加しました。これに伴い、システムパネルをはじめとする屋内展示用ディスプレイシステム、プラズマディスプレイなどの各種モニターやプロジェクターといった映像機器商品は、商品を拡充するとともに売上を伸ばすことが出来ました。また、お祭りや花火大会などでの雑踏警備システムや、無人化施工システムについてもハードだけでなく、安心・安全をプラスしてユーザーニーズに応えることが出来ました。

店舗戦略といたしましては、RA札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は7,487百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は1,019百万円（同113.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,606百万円減少し、11,251百万円（前年同期比81.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは679百万円（前年同期比9.4%）となりました。これは売上高の増加（前年同期比111.2%）、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（前年同期比70.6%）等により経常利益が7,319百万円（前年同期比102.2%）と増収増益になったものの貸貸用資産への投資を積極的に行ったことにより貸貸用資産の取得支出が10,573百万円（前年同期比247.5%）と大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,374百万円（前年同期比95.6%）となりました。これは主に有価証券の増減額702百万円と有形固定資産の取得による支出713百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,107百万円（前年同期比21.0%）となりました。これは主に有利子負債の削減（前年同期比1,549百万円の減少）を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	49,014,549 (13,495,968)	107.9 (123.9)
郊外型建機市場 (千円)	20,753,259 (8,011,255)	113.1 (113.0)
イベント・産業界他 (千円)	2,049,773 (153,924)	96.3 (94.0)
合計 (千円)	71,817,581 (21,661,148)	109.0 (119.4)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	7,209,173 (2,705,506)	121.8 (101.5)
郊外型建機市場 (千円)	2,511,613 (2,168,649)	154.8 (130.7)
イベント・産業界他 (千円)	245,290 (-)	123.4 (-)
合計 (千円)	9,966,077 (4,874,156)	128.8 (112.7)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	46,702,713	112.5
郊外型建機市場 (千円)	16,028,797	109.2
イベント・産業界他 (千円)	7,487,613	107.7
合計 (千円)	70,219,125	111.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

第3次中期計画を着実に遂行することにより、企業価値の向上を目指し、時価総額を高めることを目標にしております。この第3次中期計画の中では将来に向けての設備投資に注力し、内部体制の充実を図ることを優先していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成18年9月期において連結売上高の89.3%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	通期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	38,274	70,219	54.5
営業利益	5,246	7,113	73.8
経常利益	5,446	7,319	74.4

(3) 固定資産の減損会計について

企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、当社グループは減損会計を適用した結果、損益に与える重要な影響はありませんでした。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

(1) 当社全額出資子会社の概要

①商号

新ケービーシー(株)

②資本金

100,000千円

③本店所在地

北海道石狩市

(2) 譲受した資産等の内容

棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等

(3) 譲受金額

1,690,000千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、82,356百万円と、対前年同期比で105.3%、4,164百万円の増加となりました。主な増加は、売上高の増加（前年同期比111.2%）に伴う売上債権の増加2,528百万円と貸貸用資産の増加3,611百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少2,606百万円であります。

負債合計は39,984百万円と、対前年同期比で98.9%、456百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等622百万円の増加や仕入債務605百万円の増加であり、主な減少は、借入金など有利子負債の減少1,549百万円であります。

自己資本は41,457百万円と、対前年同期比で111.7%、4,343百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益5,247百万円であり、主な減少は、配当金の支払い622百万円であります。

この結果、自己資本比率は50.3%（前年同期47.5%）と2.8ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,606百万円減少し、11,251百万円（前年同期比81.2%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは679百万円（前年同期比9.4%）となりました。これは売上高の増加（前年同期比111.2%）、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（前年同期比70.6%）等により経常利益が7,319百万円（前年同期比102.2%）と増収増益になったものの貸貸用資産への投資を積極的に行ったことにより貸貸用資産の取得支出が10,573百万円（前年同期比247.5%）と大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,374百万円（前年同期比95.6%）となりました。これは主に有価証券の増減額702百万円と有形固定資産の取得による支出713百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,107百万円（前年同期比21.0%）となりました。これは主に有利子負債の削減（前年同期比1,549百万円の減少）を進めたことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第45期	第46期	第47期	第48期
	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	42.7	41.5	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	29.9	50.3	62.5
債務償還年数 (年)	5.6	3.7	2.9	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	13.5	22.1	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

①概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	70,219百万円（前年同期比111.2%）
売上総利益	27,449百万円（同107.2%）
営業利益	7,113百万円（同98.9%）
経常利益	7,319百万円（同102.2%）
当期純利益	5,247百万円（同110.7%）

②売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して11.2%増の70,219百万円となりました。事業の種類別セグメントでは次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。前連結会計年度に引き続きタワークレーンを積極的に導入、首都圏・中部圏・関西圏を中心にオフィスビルの建築工事で活躍し、大幅な受注増加となりました。また、当社グループの総合力を発揮し、空調設備や内装の工事に使用される高所作業台、運搬台車、小型建設機械や、室内工事用気球型照明装置「おきあかり」などのオリジナル商品の売上が増加し、相乗効果をもたらしました。また、各地で行われている家電や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で同様の商品を量の面からも、ユーザーに満足して頂けるものを提供することが出来ました。道路・土木関連では、精度の高い舗装が可能となる「情報化施工システム」がユーザーに認知されつつあり、徐々に売上を伸ばしました。また、圏央道、名神・阪神高速道路や成田・関西・神戸の各空港での土木・舗装工事、地下鉄や高架化などの鉄道工事が行われ、売上に貢献しました。そのほか、最近関心が高まっている土壌改質設備といった環境関連商品におきましても、受注を増やすことにより、第3次中期計画のテーマの1つである当市場を強化出来ました。

店舗戦略といたしましては、新木場営業所など計6ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は46,702百万円（前年同期比112.5%）となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、公共工事予算減少という厳しい環境の中、民間主導による景気回復が郊外にも少なからず波及したことにより、都市圏と同様に、製造業の工場でのメンテナンス工事等は盛んに行われ、高所作業台や小型建設機械の売上が伸びたほか、都市圏で行われていた光通信網が郊外においても普及過程にあり、これによる電気通信工事での高所作業車などの受注により売上を確保することが出来ました。また、高速道路や高架、橋梁などの維持工事が増加したことにより、道路工事事業用機械やトンネル点検車といった商品で受注を拡大することが出来ました。

店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計4ヶ所を開設いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は16,028百万円（前年同期比109.2%）となりました。

また、当連結会計年度より、NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が連結の対象となっております。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界他では、景気の回復により販売促進の展示会や各種イベントの開催件数も増加しました。これに伴い、システムパネルをはじめとする屋内展示用ディスプレイシステム、プラズマディスプレイなどの各種モニターやプロジェクターといった映像機器商品は、商品を拡充するとともに売上を伸ばすことが出来ました。また、お祭りや花火大会などでの雑踏警備システムや、無人化施工システムについてもハードだけでなく、安心・安全をプラスしてユーザーニーズに応えることが出来ました。

店舗戦略といたしましては、R A札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は7,487百万円（前年同期比107.7%）となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度の37,556百万円から5,213百万円増加し、42,769百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.4%増加し60.9%となりました。これは賃貸用資産への投資を積極的に行ったことにより減価償却費が大幅に増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して10.5%、1,931百万円増加し20,335百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1%低下して29.0%となっております。

④営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して1.1%減の7,113百万円となりました。

都市型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して0.2%増の5,177百万円となりました。

郊外型建機市場の営業利益は、前連結会計年度と比較して7.3%減の1,839百万円となりました。

イベント・産業界他の営業利益は、前連結会計年度と比較して13.6%増の1,019百万円となりました。

⑤営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1.6%減の603百万円となりました。

⑥営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して38.0%減の397百万円となりました。主な要因は有利子負債の削減を進めたことによる支払利息の減少によるものであります。

⑦経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して2.2%増の7,319百万円となりました。

⑧特別利益

特別利益は520百万円となりました。主な内容は投資有価証券の売却益であります。

⑨特別損失

特別損失は180百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

⑩税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して5.5%増の7,659百万円となりました。

⑪法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、2,176百万円となりました。なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は28.4%です。

⑫当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は前連結会計年度の4,739百万円から10.7%増加し、5,247百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の172.77円に対し、当連結会計年度は193.76円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は15,589百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産の購入が9,966百万円、リースによる賃貸用資産の調達が4,874百万円、営業所の新設・移転・増設などの社用資産の投資額が749百万円であります。

また、セグメント別では、都市型建機市場が10,360百万円、郊外型建機市場が4,822百万円、イベント・産業界他が385百万円及び管理部門が20百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他91店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	1,729,552	141,412	8,430,394 (112,275.3) [157,547.2]	7,053,293	134,536	17,489,187	645
仙台営業所 (仙台市泉区) 他52店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	675,438	55,172	873,144 (26,521.5) [135,383.4]	3,221,995	18,634	4,844,385	325
RA大阪営業所 (大阪市港区) 他17店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	17,941	11,899	151,755 (14,717.2) [24,584.2]	423,385	70,223	675,205	137
本社 (大阪市中央区)	全社統括施 設	統括業務 施設	565	—	— [172.8]	—	80,677	81,243	50
	都市型建機 市場	営業設備	—	—	— [24.6]	2,738,597	688	2,739,286	9
	イベント・ 産業界他	営業設備	—	—	— [28.2]	37,436	1,975	39,412	12

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス㈱	本社 (東京都 品川区) 他35店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	488,323	62,710	4,590,540 (57,694.0) [55,905.0]	302,215	34,930	5,478,720	373
㈱三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	119,054	27,448	160,198 (20,487.6) [826.3]	699,832	59,905	1,066,439	72
西尾開発 ㈱	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	グループ会 社向け施設 等	923,881	2,914	883,157 (1,682.9) [43.2]	—	86	1,810,040	2
大塚工場 ㈱	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	営業及び生 産施設	40,365	308,652	173,561 (9,448.5)	—	4,327	526,906	60

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 西尾開発㈱の設備は提出会社、サコス㈱及び㈱三央へ賃貸しているものであります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
西尾レントオール㈱	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他91店所	都市型建機市場	賃貸用資産 (リース)	6,925,176	2,798,116
西尾レントオール㈱	仙台営業所 (仙台市泉区) 他52店所	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	2,140,626	864,919
西尾レントオール㈱	RA大阪営業所 (大阪市港区) 他17店所	イベント・産業界他	賃貸用資産 (リース)	79,451	32,102
三興レンタル㈱	高槻事業所 (大阪府高槻市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	1,309,507	446,337
㈱トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	賃貸用資産 (リース)	965,484	306,963

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
板橋営業所 (東京都板橋区)	都市型建機市場	土地・建物の移転・拡充	145,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年6月
羽田営業所 (東京都大田区)	都市型建機市場	土地・建物の移転・拡充	175,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年6月
柏営業所 (千葉県柏市)	都市型建機市場	土地・建物の新設・拡充	314,000	—	自己資金	平成18年12月	平成19年3月
その他 (全国各地)	—	土地・建物の移転・拡充	506,070	—	自己資金	平成18年10月	平成19年9月
各地営業所	—	賃貸用資産の増強・拡充	15,049,885	—	自己資金	平成18年10月	平成19年9月
合計	—	—	16,189,955	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
㈱トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	土地・建物の移転・拡充	150,000	—	自己資金	平成18年11月	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	株大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割（1：1.2）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	21	130	62	3	2,405	2,643	—
所有株式数 (単元)	—	52,493	796	69,996	40,257	6	106,708	270,256	64,164
所有株式数の 割合（%）	—	19.42	0.30	25.90	14.90	0.00	39.48	100	—

(注) 1. 自己株式9,491株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に94単元及び91株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,899	7.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,398	5.16
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,126	4.16
西尾 公志	大阪市天王寺区	881	3.25
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	869	3.21
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	565	2.09
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	509	1.88
計	—	14,527	53.63

(注) 1. 平成18年10月13日付けでシュローダー投信投資顧問(株)及びその共同所有者より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成18年9月30日)当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	1,877	6.93
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	90	0.33
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	3	0.01

2. 平成18年10月13日付けでスパークス・グループ(株)より大量保有に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日平成18年9月30日)当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・グループ(株)	東京都品川区大崎1丁目11-2	983	3.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,016,200	270,162	—
単元未満株式	普通株式 64,164	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	270,162	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	9,400	—	9,400	0.03
計	—	9,400	—	9,400	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月9日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月10日～平成18年11月10日)	350,000	668,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	342,100	653,411,000
提出日現在の未行使割合 (%)	2.3	2.3

(注) 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得を決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,396	4,949,518
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	226	431,559
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,491	—	351,817	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

基本的には、第3次中期計画の時期は、事業の次なる成長のチャンスであり、内部留保金の使途については極力レンタル資産の増強を優先し、事業領域の強化を図るべきだと考えております。

そのもとで株主に対する配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、特段の変更は予定しておりません。

当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、第47期の配当についての株主総会決議は平成17年12月22日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	970	1,130	1,285	1,590 ※1,460	2,890
最低(円)	680	593	872	1,005 ※1,165	1,399

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月28日までは、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年3月1日以降は、同市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	2,460	2,410	2,400	2,180	2,090	2,145
最低(円)	2,165	1,970	2,100	1,785	1,849	1,891

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門 管掌	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成10年5月 サンガレン(株)代表取締役就任(現) 平成14年6月 (株)大塚工場代表取締役就任(現) 平成15年12月 (株)トンネルのレンタル代表取締役就任(現) 平成18年8月 新ケーブーシー(株)代表取締役就任(現)	881
取締役	東京支店長兼 都市型建機市場 (首都圏)管掌	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任(現) 平成10年10月 東京支店長(現)	15
取締役	名古屋支店長兼 都市型建機市場 (中部・近畿) 管掌	多貝 隆司	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 宮脇会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 名古屋支店長(現)	51
取締役	郊外型建機市場 管掌	岡村 繁	昭和20年8月18日生	昭和45年5月 日工建機株式会社入社 昭和46年7月 当社入社 平成10年10月 栃木営業部長 平成11年12月 取締役就任(現)	30
取締役	本社管理部門 管掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発(株)代表取締役就任(現)	16
取締役	イベント・産業 界部門管掌	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 F C本部部長(現) 平成16年10月 マーケティング開発部長 平成17年10月 R A東日本営業部長(現)	13
取締役	大阪支店長兼 技術部門管掌	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長(現)	5
取締役	建築機械部長 兼建築工事向 営業部門管掌	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長(現) 平成18年12月 取締役就任(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀井 隆	昭和18年7月11日生	昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年12月 監査役就任(現)	45
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング株式会社代 表取締役(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	—
監査役		眞野 淳	昭和34年9月29日	平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成7年4月 眞野法律事務所代表(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	—
計					1,149

(注) 監査役 島中哲美及び眞野淳は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員など当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用いたします。その理由は次のとおりであります。

- ① 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- ② 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- ① 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- ② 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。
という動きも行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の機関の内容

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

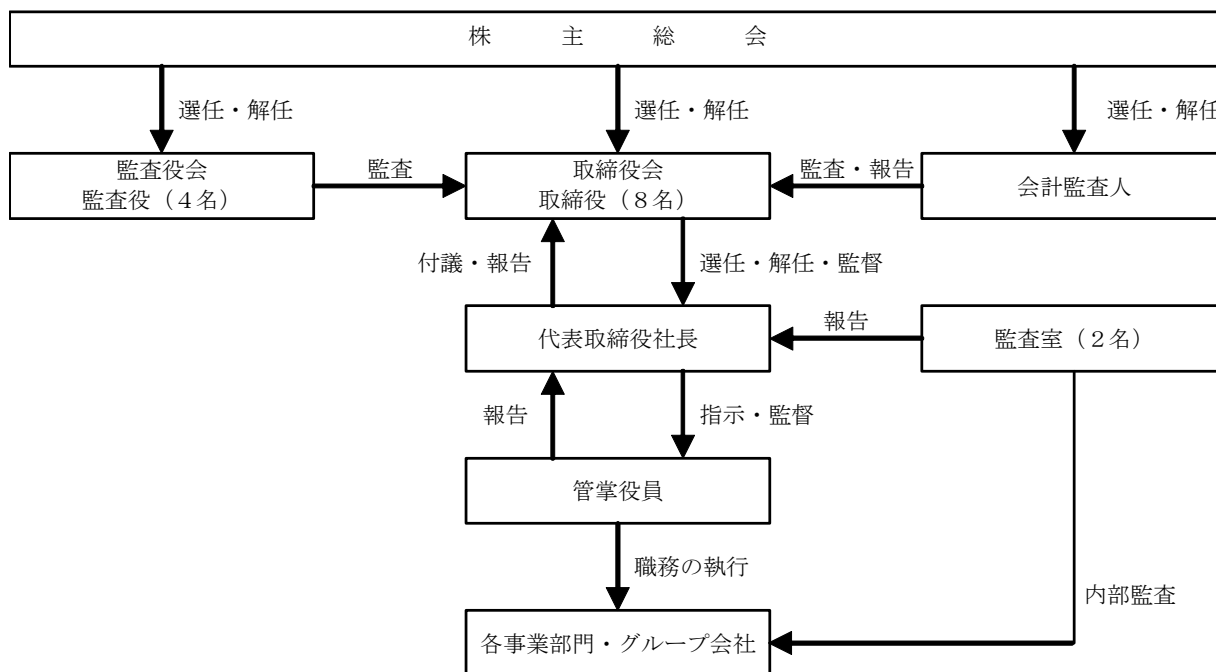
監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ2名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は西野秀一氏、林由佳氏、増田明彦氏であり、新日本監査法人に所属しております。なお当社における継続監査年数はそれぞれ7年以内です。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。



② 職務執行の基本方針及び当社における内部統制システムの特徴

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○経営理念

- 「持敬の心」 （絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」 （徳を積むべし）
- 「知命の心」 （社会有用性の創設）
- 「到智の心」 （知恵を生かすべし）
- 「長養の心」 （長期的視野にたつて）

○社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進めることとし、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備していきます。

③ 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしていくこととなります。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認していきます。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できるものといたします。(匿名も可)

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らいます。

④ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書などの文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。株主資本比率・現預金残高・有利子負債残高などについてガイドラインを定め、決算短信にて公表することにしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

⑦ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

- ⑧ 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

- ⑨ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようしております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員	林 由佳		—
指定社員 業務執行社員	増田 明彦		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補7名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 120,943千円
監査役 4名 19,226千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (②に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 51,367千円

(6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額 22,200千円
上記以外の報酬等の額 一千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第47期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び第48期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		13,858,122		11,251,128	
2. 受取手形及び売掛金	※5	18,934,740		21,462,791	
3. 有価証券		300,918		1,100,600	
4. たな卸資産		907,529		794,617	
5. 繰延税金資産		792,995		1,420,412	
6. 設備立替金		745,684		591,733	
7. その他		1,366,483		961,520	
貸倒引当金		△307,700		△344,084	
流動資産合計		36,598,772	46.8	37,238,718	45.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 賃貸用資産		11,759,400		15,370,886	
(2) 建物及び構築物	※3	3,976,103		4,130,250	
(3) 機械装置及び運搬具	※3	598,834		671,791	
(4) 土地	※3	15,725,261		15,711,329	
(5) 建設仮勘定		273,597		201,192	
(6) その他	※3	263,191		235,326	
有形固定資産合計		32,596,388		36,320,777	
2. 無形固定資産		162,250		152,749	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,196,672		5,734,608	
(2) 長期貸付金		270,343		389,011	
(3) 繰延税金資産		445,524		564,258	
(4) その他		2,337,563		2,319,153	
貸倒引当金		△415,440		△362,354	
投資その他の資産合計		8,834,662		8,644,677	
固定資産合計		41,593,301	53.2	45,118,204	54.8
資産合計		78,192,073	100.0	82,356,923	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	9,514,930		10,120,165	
2. 短期借入金	※3	2,600,000		2,150,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	773,000		2,091,320	
4. 1年以内償還予定社債		345,000		1,845,000	
5. 未払法人税等		1,348,807		1,971,457	
6. 繰延税金負債		—		83	
7. 賞与引当金		1,434,393		1,583,818	
8. 役員賞与引当金		—		69,909	
9. 設備未払金		4,315,151		3,780,147	
10. その他		2,049,391		2,262,008	
流動負債合計		22,380,674	28.6	25,873,910	31.4
II 固定負債					
1. 社債		5,207,500		3,062,500	
2. 長期借入金	※3	12,010,000		10,236,860	
3. 繰延税金負債		—		8,307	
4. 退職給付引当金		136,865		152,644	
5. 役員退職慰労引当金		298,519		330,341	
6. 連結調整勘定		20,183		—	
7. 負ののれん		—		13,455	
8. その他		387,386		306,779	
固定負債合計		18,060,455	23.1	14,110,888	17.2
負債合計		40,441,129	51.7	39,984,799	48.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		636,636	0.8	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	6,045,761	7.8	—	—
II 資本剰余金		7,355,750	9.4	—	—
III 利益剰余金		23,387,689	29.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		331,828	0.4	—	—
V 自己株式	※7	△6,722	△0.0	—	—
資本合計		37,114,307	47.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		78,192,073	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		6,045,761	
2. 資本剰余金		—		7,355,750	
3. 利益剰余金		—		27,977,948	
4. 自己株式		—		△11,671	
株主資本合計		—	—	41,367,788	50.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		86,433	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△542	
3. 為替換算調整勘定		—		3,948	
評価・換算差額等合計		—	—	89,839	0.1
III 少数株主持分		—	—	914,495	1.1
純資産合計		—	—	42,372,123	51.4
負債純資産合計		—	—	82,356,923	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 賃貸収入		55,503,144			62,086,958		
2. 商品・製品売上		7,649,165	63,152,310	100.0	8,132,167	70,219,125	100.0
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		33,046,932			37,708,148		
2. 商品・製品売上原価		4,509,394	37,556,327	59.5	5,061,744	42,769,892	60.9
売上総利益			25,595,983	40.5		27,449,232	39.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		31,611			169,627		
2. 給料・賞与		7,102,794			7,696,730		
3. 賞与引当金繰入額		1,385,685			1,540,269		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			69,909		
5. 退職給付費用		184,817			204,750		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		29,563			37,051		
7. 減価償却費		521,589			484,955		
8. 保険料		926,949			1,104,010		
9. 賃借料		2,564,035			2,852,838		
10. その他		5,656,944	18,403,991	29.1	6,175,325	20,335,469	29.0
営業利益			7,191,991	11.4		7,113,762	10.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,301			16,096		
2. 受取配当金		17,313			15,582		
3. 受取手数料		74,680			63,541		
4. 受取保険金		121,472			99,162		
5. 受取地代家賃		64,155			53,817		
6. 有価証券売却益		6,818			7,535		
7. 為替差益		7,653			51,103		
8. 連結調整勘定償却額		6,727			—		
9. 負ののれん償却額		—			6,727		
10. 持分法による投資利益		99,240			124,136		
11. その他		204,299	613,663	0.9	165,944	603,649	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		339,170		239,399	
2. 社債発行費		84,480		21,979	
3. 不動産賃貸原価		—		43,616	
4. その他		217,546	641,196	92,558	397,553
経常利益			7,164,458	11.3	7,319,858
11.3					10.4
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	76,436		5,144	
2. 投資有価証券売却益		8,123		391,505	
3. 関係会社株式売却益		39,735		—	
4. 貸倒引当金戻入益		10,000		—	
5. 償却債権取立益		—		18,542	
6. 収用補償金		—		25,709	
7. 持分変動益		123,172	257,467	79,452	520,354
0.4					0.7
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※2	129,501		156,543	
2. 減損損失	※3	—		9,386	
3. 投資有価証券売却損		12,100		—	
4. 投資有価証券評価損		22,226		5,764	
5. 関係会社株式評価損		—	163,827	8,999	180,694
0.2					0.2
税金等調整前当期純利益			7,258,098	11.5	7,659,518
11.5					10.9
法人税、住民税及び事業税		1,569,859		2,754,515	
法人税等調整額		805,956	2,375,816	△578,016	2,176,499
3.8					3.1
少数株主利益			143,169		235,692
0.2					0.3
当期純利益			4,739,112	7.5	5,247,327
7.5					7.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,355,750
II 資本剰余金期末残高			7,355,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,810,215
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,739,112	
2. 連結子会社増加による利益 剰余金増加高		295,065	5,034,178
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		451,442	
2. 役員賞与		5,261	456,703
IV 利益剰余金期末残高			23,387,689

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,258,098	7,659,518
減価償却費		4,751,076	6,930,977
連結調整勘定償却額		△6,727	—
負ののれん償却額		—	△6,727
貸倒引当金の増減額		△436,872	△32,543
賞与引当金の増減額		424,113	135,923
役員賞与引当金の増減額		—	69,909
退職給付引当金の増減額		△10,948	15,778
役員退職慰労引当金の増減額		12,153	31,821
受取利息及び受取配当金		△28,614	△31,678
支払利息		339,170	239,399
持分法による投資利益		△99,240	△124,136
投資有価証券売却益		△8,123	△391,505
投資有価証券売却損		12,100	—
投資有価証券評価損		22,226	5,764
関係会社株式売却益		△39,735	—
関係会社株式評価損		—	8,999
持分変動益		△123,172	△79,452
固定資産売却益		△76,436	△5,144
固定資産除売却損		129,501	156,543
減損損失		—	9,386
賃貸用資産の売却による原価 振替高		341,290	327,725
賃貸用資産の取得による支出		△4,272,756	△10,573,254
売上債権の増減額		△1,772,320	△2,387,990
たな卸資産の増減額		△288,700	117,952
仕入債務の増減額		969,538	564,802
役員賞与の支払額		△6,486	△61,886
その他		552,007	378,215
小計		7,641,141	2,958,398
利息及び配当金の受取額		31,997	58,885
利息の支払額		△327,326	△237,252
保証債務履行による支出		△4,540	—
法人税等の支払額		△109,975	△2,100,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,231,297	679,869

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		△301,020	△702,641
短期貸付金の増減額		△120,308	39,582
有形固定資産の取得による支出		△913,611	△713,899
有形固定資産の売却による収入		705,367	207,613
無形固定資産の取得による支出		△17,591	△21,717
投資有価証券の取得による支出		△909,199	△451,608
投資有価証券の売却による収入		304,874	632,992
関係会社株式の取得による支出		—	△97,031
関係会社株式の売却による収入		46,420	—
長期貸付けによる支出		△278,159	△350,779
長期貸付金の回収による収入		181,526	103,278
敷金保証金の取得による支出		△265,109	△135,868
敷金保証金の回収による収入		131,451	116,057
その他		△1,534	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,436,893	△1,374,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△2,461,500	△450,000
長期借入れによる収入		2,080,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△5,710,377	△854,820
社債の発行による収入		3,515,520	1,678,020
社債の償還による支出		△7,185,000	△2,345,000
子会社の株式の発行による収入		175,332	119,930
自己株式の取得による支出		△4,651	△4,949
配当金の支払額		△451,442	△622,901
少数株主に対する配当金の支払額		△4,879	△27,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,046,997	△2,107,264

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		464	2,133
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,252,129	△2,799,266
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,963,189	13,858,122
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物		147,062	192,272
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,858,122	11,251,128

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三中央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>(株)大塚工場、サンガレン(株)の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. なお、平成17年4月付で NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. を NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に 社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三中央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.、 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 新ケービーシー(株) THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子会社は当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
ストック・オプション等に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(連結貸借対照表) 負ののれん	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。
(連結損益計算書) 社債発行費	「社債発行費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費」は23,549千円であります。	—————
負ののれん償却額	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。
不動産賃貸原価	—————	「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸原価」は35,122千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 負ののれん償却額	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,761,550千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,588,454千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 60,985,494千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 646,567千円 機械装置及び運搬具 4,619千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 274千円 <hr/> 合計 1,164,460千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供しております。	※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 626,481千円 機械装置及び運搬具 2,914千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 86千円 <hr/> 合計 1,142,483千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金330,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 772,005千円	4. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円
※5. _____	※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 328,381千円 支払手形 63,453千円 裏書譲渡手形 64,259千円 割引手形 1,598千円
※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 27,089,764株	※6. _____
※7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 7,095株	※7. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他 1,097千円 <u>計 76,436千円</u>	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,063千円 その他 81千円 <u>計 5,144千円</u>
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 59,454千円 建物及び構築物 18,568千円 その他 51,478千円 <u>計 129,501千円</u>	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 <u>計 156,543千円</u>
※3. _____	※3. 減損損失の内訳等 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 神奈川県横須賀市 用途 遊休資産 種類 土地 減損損失額 9,386千円 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。当連結会計年度につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,858,122千円 <u>計 13,858,122千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,251,128千円 <u>計 11,251,128千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">221,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">161,161千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">60,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">54,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">18,144,052</td> <td style="text-align: right;">7,325,910</td> <td style="text-align: right;">10,818,142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">465,443</td> <td style="text-align: right;">167,730</td> <td style="text-align: right;">297,713</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">276,350</td> <td style="text-align: right;">139,657</td> <td style="text-align: right;">136,692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,200</td> <td style="text-align: right;">26,753</td> <td style="text-align: right;">98,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,011,047</td> <td style="text-align: right;">7,660,051</td> <td style="text-align: right;">11,350,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,862,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,641,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,503,283千円</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用資産	取得価額	221,821千円	減価償却累計額	161,161千円	期末残高	60,660千円	1年内	45,526千円	1年超	47,802千円	合計	93,328千円	受取リース料	54,598千円	減価償却費	14,105千円	受取利息相当額	11,328千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142	機械装置及び運搬具	465,443	167,730	297,713	その他(有形固定資産)	276,350	139,657	136,692	無形固定資産	125,200	26,753	98,446	合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995	1年内	3,862,168千円	1年超	7,641,114千円	合計	11,503,283千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">214,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">167,329千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">71,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">21,661,148</td> <td style="text-align: right;">10,199,902</td> <td style="text-align: right;">11,461,245</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">605,630</td> <td style="text-align: right;">257,686</td> <td style="text-align: right;">347,943</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">267,794</td> <td style="text-align: right;">147,569</td> <td style="text-align: right;">120,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,012</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> <td style="text-align: right;">26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,566,584</td> <td style="text-align: right;">10,611,026</td> <td style="text-align: right;">11,955,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,690,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,170,864千円</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用資産	取得価額	214,049千円	減価償却累計額	167,329千円	期末残高	46,720千円	1年内	57,383千円	1年超	43,671千円	合計	101,055千円	受取リース料	71,692千円	減価償却費	13,181千円	受取利息相当額	10,933千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943	その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225	無形固定資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円	1年超	7,690,030千円	合計	12,170,864千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	221,821千円																																																																																																				
減価償却累計額	161,161千円																																																																																																				
期末残高	60,660千円																																																																																																				
1年内	45,526千円																																																																																																				
1年超	47,802千円																																																																																																				
合計	93,328千円																																																																																																				
受取リース料	54,598千円																																																																																																				
減価償却費	14,105千円																																																																																																				
受取利息相当額	11,328千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142																																																																																																		
機械装置及び運搬具	465,443	167,730	297,713																																																																																																		
その他(有形固定資産)	276,350	139,657	136,692																																																																																																		
無形固定資産	125,200	26,753	98,446																																																																																																		
合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995																																																																																																		
1年内	3,862,168千円																																																																																																				
1年超	7,641,114千円																																																																																																				
合計	11,503,283千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	214,049千円																																																																																																				
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																				
期末残高	46,720千円																																																																																																				
1年内	57,383千円																																																																																																				
1年超	43,671千円																																																																																																				
合計	101,055千円																																																																																																				
受取リース料	71,692千円																																																																																																				
減価償却費	13,181千円																																																																																																				
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																		
機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943																																																																																																		
その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225																																																																																																		
無形固定資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																		
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																		
1年内	4,480,834千円																																																																																																				
1年超	7,690,030千円																																																																																																				
合計	12,170,864千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,062,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,776,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">299,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">572,644千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,062,219千円	減価償却費相当額	3,776,043千円	支払利息相当額	306,654千円	未経過リース料		1年内	299,667千円	1年超	272,977千円	合計	572,644千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	未経過リース料		1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	合計	519,215千円
支払リース料	4,062,219千円																												
減価償却費相当額	3,776,043千円																												
支払利息相当額	306,654千円																												
未経過リース料																													
1年内	299,667千円																												
1年超	272,977千円																												
合計	572,644千円																												
支払リース料	4,631,741千円																												
減価償却費相当額	4,284,478千円																												
支払利息相当額	337,555千円																												
未経過リース料																													
1年内	252,119千円																												
1年超	267,096千円																												
合計	519,215千円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	233,029	797,128	564,098	156,075	330,403	174,328
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	300,942	300,968	25
	小計	233,029	797,128	564,098	457,017	631,372	174,354
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	258	193	△64
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	999,451	999,400	△51
	② 社債	916,049	912,374	△3,675	608,494	601,688	△6,806
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	916,049	912,374	△3,675	1,608,204	1,601,281	△6,923
合計		1,149,079	1,709,502	560,422	2,065,222	2,232,653	167,431

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
301,874	14,941	12,100	1,282,992	399,040	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,537	14,100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	—	12,497	—	—	—	—	—	—
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	999,400	—	—	—
(2) 社債	300,918	611,456	—	—	101,200	500,488	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300,918	623,953	—	—	1,100,600	500,488	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の内容</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成18年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）及び当連結会計年度末（平成18年9月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△136,865	△152,644
(2)退職給付引当金(千円)	△136,865	△152,644

(注) サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	23,450	25,105
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	169,436	184,309
(3) その他(千円)	6,984	7,053
(4) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)	199,871	216,468

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,017,700
権利確定		—
権利行使		643,200
失効		1,387,800
未行使残		986,700

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	366
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">198,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">387,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">583,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">120,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,076,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">291,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,285,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,563,783千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△227,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△37,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,238,519千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	198,572千円	固定資産評価損	387,306千円	貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円	未払事業税	119,407千円	賞与引当金否認額	583,695千円	役員退職慰労引当金否認額	120,665千円	連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円	その他	291,036千円	繰延税金資産小計	6,849,019千円	評価性引当額	△5,285,236千円	繰延税金資産合計	1,563,783千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	その他有価証券評価差額金	△227,590千円	その他	△37,991千円	繰延税金負債合計	△325,263千円	繰延税金資産の純額	1,238,519千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">197,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">390,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">636,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">135,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,500,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">327,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,255,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,167,521千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△27,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△35,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△191,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,976,279千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	197,002千円	固定資産評価損	390,767千円	貸倒引当金繰入限度超過額	76,018千円	未払事業税	159,906千円	賞与引当金否認額	636,300千円	役員退職慰労引当金否認額	135,050千円	連結子会社繰越欠損金	4,500,511千円	その他	327,409千円	繰延税金資産小計	6,422,968千円	評価性引当額	△4,255,446千円	繰延税金資産合計	2,167,521千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	その他有価証券評価差額金	△68,064千円	在外子会社の留保利益	△27,524千円	その他	△35,971千円	繰延税金負債合計	△191,242千円	繰延税金資産の純額	1,976,279千円
少額償却資産	198,572千円																																																																		
固定資産評価損	387,306千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円																																																																		
未払事業税	119,407千円																																																																		
賞与引当金否認額	583,695千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	120,665千円																																																																		
連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円																																																																		
その他	291,036千円																																																																		
繰延税金資産小計	6,849,019千円																																																																		
評価性引当額	△5,285,236千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,563,783千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△227,590千円																																																																		
その他	△37,991千円																																																																		
繰延税金負債合計	△325,263千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,238,519千円																																																																		
少額償却資産	197,002千円																																																																		
固定資産評価損	390,767千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	76,018千円																																																																		
未払事業税	159,906千円																																																																		
賞与引当金否認額	636,300千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	135,050千円																																																																		
連結子会社繰越欠損金	4,500,511千円																																																																		
その他	327,409千円																																																																		
繰延税金資産小計	6,422,968千円																																																																		
評価性引当額	△4,255,446千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,167,521千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△68,064千円																																																																		
在外子会社の留保利益	△27,524千円																																																																		
その他	△35,971千円																																																																		
繰延税金負債合計	△191,242千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,976,279千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額戻入	△8.4	持分変動益	△0.7	持分法による投資利益	△0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">△13.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	評価性引当額戻入	△13.6	持分変動益	△0.4	持分法による投資利益	△0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	1.4																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
評価性引当額戻入	△8.4																																																																		
持分変動益	△0.7																																																																		
持分法による投資利益	△0.6																																																																		
その他	△0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
法人住民税の均等割	1.3																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																		
評価性引当額戻入	△13.6																																																																		
持分変動益	△0.4																																																																		
持分法による投資利益	△0.7																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,520,830	14,678,779	6,952,700	63,152,310	—	63,152,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	944,396	137,781	423,499	1,505,677	(1,505,677)	—
計	42,465,226	14,816,561	7,376,200	64,657,987	(1,505,677)	63,152,310
営業費用	37,296,927	12,831,001	6,478,967	56,606,896	(646,578)	55,960,318
営業利益	5,168,298	1,985,559	897,232	8,051,090	(859,099)	7,191,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,293,153	15,738,680	5,965,320	64,997,155	13,194,918	78,192,073
減価償却費	3,376,853	1,056,108	270,339	4,703,302	47,773	4,751,076
資本的支出	6,443,566	1,867,601	332,183	8,643,350	118,808	8,762,159

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度859,073千円であり、

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度13,234,913千円であり、

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,495,530	17,400,836	6,176,514	71,072,881	11,284,041	82,356,923
減価償却費	4,884,249	1,703,869	299,839	6,887,958	43,018	6,930,977
減損損失	9,386	—	—	9,386	—	9,386
資本的支出	7,655,234	2,653,974	385,774	10,694,983	20,279	10,715,262

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,320,636千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業費用は8,913千円、「消去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.00%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 12.99%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,368円21銭	1,530円92銭
1株当たり当期純利益金額	172円77銭	193円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172円32銭	193円04銭
	<p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,195円70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">213円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	—————

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,739,112	5,247,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	59,632	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59,632)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,679,480	5,247,327
期中平均株式数(株)	27,084,998	27,081,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△12,216	△19,550
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△12,216)	(△19,550)
普通株式増加数(株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 新ケービーシー㈱②資本金 100,000千円③本店所在地 北海道石狩市 <p>(2) 譲受した資産等の内容 棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー㈱は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>
	<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 350,000株③取得価額の総額 668,500千円④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得 <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
西尾レントオール㈱	第二回無担保社債	平成15年 9月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年1.28%	—	平成19年 9月28日
サコス㈱	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス㈱	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 12月30日	3,000,000 (100,000)	900,000	年0.55%	(銀行保証)	平成19年 12月30日
サコス㈱	第三回無担保社債 (株式会社U F J 銀行保 証付)	平成17年 3月31日	540,000 (120,000)	420,000 (120,000)	年0.20%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
サコス㈱	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	—	1,500,000 (300,000)	年1.63%	—	平成23年 9月29日
㈱三央	第一回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成15年 10月16日	200,000	200,000	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
㈱三央	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付および適格機関投 資家限定)	平成15年 12月17日	162,500 (25,000)	137,500 (25,000)	年0.82%	(銀行保証)	平成19年 12月17日
㈱三央	第三回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成16年 1月5日	300,000	300,000 (300,000)	年0.66%	(銀行保証)	平成19年 1月5日
㈱三央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18年 5月25日	—	200,000	年0.47%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	—	—	5,552,500 (345,000)	4,907,500 (1,845,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,845,000	1,532,500	670,000	360,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,150,000	1.10	—
1年以内返済予定長期借入金	773,000	2,091,320	1.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,010,000	10,236,860	1.45	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,383,000	14,478,180	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,185,360	3,051,500	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,067,256		8,732,056
2. 受取手形	※5		3,685,736		3,898,900
3. 売掛金			9,311,116		10,900,032
4. 有価証券			300,918		1,100,600
5. 商品			209,040		130,062
6. 貯蔵品			131,427		104,860
7. 前払費用			314,453		351,220
8. 短期貸付金	※4		930,645		575,188
9. 設備立替金			745,684		591,733
10. 繰延税金資産			604,234		683,543
11. その他			566,047		165,174
貸倒引当金			△204,710		△212,139
流動資産合計			27,661,851	41.4	27,021,234
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸貸用資産	※1	62,426,990		66,595,268	
減価償却累計額		51,786,023	10,640,966	53,041,501	13,553,766
(2) 建物		4,243,462		4,578,744	
減価償却累計額		2,375,174	1,868,287	2,521,434	2,057,310
(3) 構築物		1,517,966		1,631,222	
減価償却累計額		1,114,119	403,847	1,187,017	444,205
(4) 機械及び装置		915,609		946,401	
減価償却累計額		761,853	153,756	777,413	168,988
(5) 車両及び運搬具		297,252		289,938	
減価償却累計額		265,639	31,612	248,424	41,514
(6) 工具器具及び備品		810,592		840,253	
減価償却累計額		597,028	213,564	657,188	183,065
(7) 土地			9,895,959		9,895,959
(8) 建設仮勘定			198,872		123,690
有形固定資産合計			23,406,867		26,468,499

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 貸貸用資産		99,773		87,081	
(2) 借地権		10,000		10,000	
(3) ソフトウェア		27,397		28,916	
(4) その他		10,912		10,526	
無形固定資産合計		148,082		136,524	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,291,307		1,021,830	
(2) 関係会社株式		11,049,801		11,140,801	
(3) 出資金		580		580	
(4) 従業員長期貸付金		4,100		3,120	
(5) 関係会社長期貸付金		1,446,243		1,584,988	
(6) 破産更生債権等		148,591		126,956	
(7) 長期前払費用		19,436		19,700	
(8) 差入保証金		1,364,647		1,339,684	
(9) 繰延税金資産		335,295		444,665	
(10) その他		31,851		50,931	
貸倒引当金		△168,289		△142,860	
投資その他の資産合計		15,523,564		15,590,398	
固定資産合計		39,078,514	58.6	42,195,422	61.0
資産合計		66,740,365	100.0	69,216,656	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		7,338,185		7,684,962	
2. 短期借入金		2,400,000		2,100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		640,000		1,840,000	
4. 1年以内償還予定社債		—		1,000,000	
5. 未払金		568,955		686,357	
6. 未払法人税等		1,236,528		1,775,548	
7. 未払消費税等		—		160,245	
8. 未払費用		269,950		301,049	
9. 前受金		14,883		87,195	
10. 預り金		28,483		37,123	
11. 賞与引当金		1,079,000		1,163,500	
12. 役員賞与引当金		—		45,000	
13. 設備未払金		4,042,838		3,549,763	
14. その他		26,878		913	
流動負債合計		17,645,703	26.4	20,431,660	29.5
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		—	
2. 長期借入金		10,110,000		8,270,000	
3. 役員退職慰労引当金		181,110		192,610	
4. その他		227,238		139,032	
固定負債合計		11,518,348	17.3	8,601,642	12.4
負債合計		29,164,052	43.7	29,033,302	41.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,045,761	9.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		7,355,750		—	
資本剰余金合計			7,355,750	11.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		805,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		112,085		—	
(2) 特別償却準備金		12,058		—	
(3) 別途積立金		18,600,000		—	
3. 当期末処分利益		4,327,771		—	
利益剰余金合計			23,856,915	35.7	—
IV その他有価証券評価差額金			324,608	0.5	—
V 自己株式	※3		△6,722	△0.0	—
資本合計			37,576,312	56.3	—
負債資本合計			66,740,365	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		6,045,761	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,355,750	
資本剰余金合計		—		7,355,750	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		805,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		87,318	
特別償却準備金		—		5,322	
別途積立金		—		20,900,000	
繰越利益剰余金		—		4,899,656	
利益剰余金合計		—		26,697,296	
4. 自己株式		—		△11,671	
株主資本合計		—	—	40,087,136	57.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		96,759	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△542	
評価・換算差額等合計		—	—	96,216	0.2
純資産合計		—	—	40,183,353	58.1
負債純資産合計		—	—	69,216,656	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 賃貸収入		42,506,085		46,699,548	
2. 商品売上		3,814,448	46,320,534	4,348,596	51,048,144
II 売上原価					
1. 賃貸収入原価		25,371,905		28,733,420	
2. 商品売上原価		2,263,947	27,635,852	2,696,023	31,429,443
売上総利益			18,684,682		19,618,701
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		17,510		92,793	
2. 役員報酬		90,390		95,469	
3. 給料・賞与		4,975,882		5,334,914	
4. 賞与引当金繰入額		1,079,000		1,163,500	
5. 役員賞与引当金繰入額		—		45,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,860		17,160	
7. 退職給付費用		130,564		142,978	
8. 法定福利費		788,419		877,436	
9. 消耗品費		305,969		332,433	
10. 租税公課		718,523		780,990	
11. 減価償却費		409,855		356,209	
12. 保険料		745,942		880,141	
13. 賃借料		1,770,440		2,015,311	
14. その他		2,117,882	13,163,241	2,291,890	14,426,230
営業利益			5,521,440		5,192,471
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	43,355		51,592	
2. 有価証券利息		288		3,087	
3. 受取配当金	※1	72,383		319,374	
4. 受取地代家賃	※1	112,390		112,994	
5. 受取手数料	※1	89,273		85,483	
6. 受取保険金		90,872		95,942	
7. 為替差益		7,189		46,429	
8. その他		159,613	575,367	122,736	837,640

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		218,531			177,155		
2. 社債利息		37,300			12,800		
3. 不動産賃貸原価		87,801			97,272		
4. その他		83,968	427,601	0.9	39,639	326,867	0.6
經常利益			5,669,206	12.2		5,703,244	11.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,014			5,128		
2. 投資有価証券売却益		8,123			391,505		
3. 関係会社株式売却益		23,228			—		
4. 収用補償金		—	32,366	0.1	25,709	422,343	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	111,675			140,738		
2. 関係会社株式評価損	※4	—	111,675	0.2	8,999	149,738	0.3
税引前当期純利益			5,589,897	12.1		5,975,849	11.7
法人税、住民税及び事業税		1,408,813			2,504,139		
法人税等調整額		919,956	2,328,770	5.0	△32,572	2,471,566	4.8
当期純利益			3,261,127	7.1		3,504,283	6.9
前期繰越利益			1,066,644			—	
当期未処分利益			4,327,771			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		9,810,338		10,611,270	
2. 消耗品費		1,226,156		1,156,767	
3. 修理費		4,643,047		4,938,728	
4. 運賃		6,005,561		6,410,071	
5. 減価償却費		3,686,800	25,371,905	5,616,582	28,733,420
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		158,580		209,040	
2. 当期商品仕入高		1,990,277		2,344,376	
3. 他勘定からの振替高		324,130		272,668	
合計		2,472,987		2,826,086	
4. 商品期末棚卸高		209,040	2,263,947	130,062	2,696,023
売上原価			27,635,852		31,429,443
			100.0		100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,327,771
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		24,767	
2. 特別償却準備金取崩額		3,367	28,134
合計			4,355,906
III 利益処分数額			
1. 配当金		622,901	
2. 役員賞与金		41,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		2,300,000	2,963,901
IV 次期繰越利益			1,392,005

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			-					△622,901	△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			-					△41,000	△41,000		△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)			-		△24,767			24,767	-		-
特別償却準備金の取崩し(前期分)			-			△3,367		3,367	-		-
特別償却準備金の取崩し(当期分)			-			△3,367		3,367	-		-
別途積立金の積立て			-				2,300,000	△2,300,000	-		-
当期純利益			-					3,504,283	3,504,283		3,504,283
自己株式の取得			-						-	△4,949	△4,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	324,608	-	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△622,901
利益処分による役員賞与			-	△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し(前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し(当期分)			-	-
別途積立金の積立て			-	-
当期純利益			-	3,504,283
自己株式の取得			-	△4,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物 10,223,968千円、イベント展示会用機材 228,660千円、その他（産業機器） 188,337千円であります。	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物 13,092,944千円、イベント展示会用機材 267,455千円、その他（産業機器） 193,366千円であります。
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 27,089,764株	—————
※3 会社が保有する自己株式の数	普通株式 7,095株	—————
※4 関係会社に対する資産	短期貸付金 930,645千円	短期貸付金 572,188千円
※5 期末日満期手形の取扱について	—————	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 285,632千円
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 324,608千円	—————

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息	41,984千円	受取利息	49,367千円
	受取配当金	64,015千円	受取配当金	310,359千円
	受取地代家賃	65,617千円	受取地代家賃	66,387千円
	受取手数料	59,922千円	受取手数料	57,905千円
※2 固定資産売却益の内訳	車両及び運搬具	640千円	機械及び装置	3,468千円
	その他	374千円	その他	1,660千円
	計	1,014千円	計	5,128千円
※3 固定資産除売却損の内訳	賃貸用資産	58,555千円	賃貸用資産	111,783千円
	工具器具及び備品	12,532千円	その他	28,954千円
	その他	40,587千円	計	140,738千円
	計	111,675千円		
※4 関係会社株式評価損	—————		システムサポート(株)に対する投資を評価減したものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">272,590千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,495,174</td> <td style="text-align: right;">5,283,945</td> <td style="text-align: right;">9,211,228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167,282</td> <td style="text-align: right;">8,376</td> <td style="text-align: right;">158,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,662,787</td> <td style="text-align: right;">5,292,493</td> <td style="text-align: right;">9,370,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,124,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,407,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,532,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,122,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">251,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		賃貸用資産	取得価額	425,390千円	減価償却累計額	272,590千円	期末残高	152,799千円	1年内	97,548千円	1年超	75,063千円	合計	172,612千円	受取リース料	160,650千円	減価償却費	45,953千円	受取利息相当額	18,998千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228	機械及び装置	330	171	158	車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905	合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293	1年内	3,124,795千円	1年超	6,407,986千円	合計	9,532,781千円	支払リース料	3,122,373千円	減価償却費相当額	2,928,234千円	支払利息相当額	251,602千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,713,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用資産	取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円	支払リース料	3,713,303千円	減価償却費相当額	3,461,409千円	支払利息相当額	274,138千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	425,390千円																																																																																																				
減価償却累計額	272,590千円																																																																																																				
期末残高	152,799千円																																																																																																				
1年内	97,548千円																																																																																																				
1年超	75,063千円																																																																																																				
合計	172,612千円																																																																																																				
受取リース料	160,650千円																																																																																																				
減価償却費	45,953千円																																																																																																				
受取利息相当額	18,998千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228																																																																																																		
機械及び装置	330	171	158																																																																																																		
車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905																																																																																																		
合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293																																																																																																		
1年内	3,124,795千円																																																																																																				
1年超	6,407,986千円																																																																																																				
合計	9,532,781千円																																																																																																				
支払リース料	3,122,373千円																																																																																																				
減価償却費相当額	2,928,234千円																																																																																																				
支払利息相当額	251,602千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	415,170千円																																																																																																				
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																				
期末残高	160,942千円																																																																																																				
1年内	101,583千円																																																																																																				
1年超	87,499千円																																																																																																				
合計	189,082千円																																																																																																				
受取リース料	148,182千円																																																																																																				
減価償却費	48,727千円																																																																																																				
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																																		
車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242																																																																																																		
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																																		
1年内	3,648,663千円																																																																																																				
1年超	5,839,492千円																																																																																																				
合計	9,488,156千円																																																																																																				
支払リース料	3,713,303千円																																																																																																				
減価償却費相当額	3,461,409千円																																																																																																				
支払利息相当額	274,138千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">294,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,589千円</td> </tr> </table>	1年内	294,629千円	1年超	272,959千円	合計	567,589千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,657千円</td> </tr> </table>	1年内	240,286千円	1年超	240,370千円	合計	480,657千円
1年内	294,629千円												
1年超	272,959千円												
合計	567,589千円												
1年内	240,286千円												
1年超	240,370千円												
合計	480,657千円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	27,377,770	18,049,250	9,328,520	26,005,069	16,676,548

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">140,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,009千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">104,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">438,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">73,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△411,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,939千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△287,494千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 939,529千円</p>	少額償却資産	140,623千円	固定資産評価損	303,908千円	関係会社株式評価損	390,876千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円	未払事業税	106,009千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円	賞与引当金否認額	438,074千円	役員退職慰労引当金否認額	73,530千円	その他	61,196千円	繰延税金資産小計	1,638,247千円	評価性引当額	△411,222千円	繰延税金資産合計	1,227,024千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△5,939千円	その他有価証券評価差額金	△221,872千円	繰延税金負債合計	△287,494千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">123,686千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">394,530千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140,293千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">472,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">78,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△453,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△66,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△129,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,128,208千円</p>	少額償却資産	123,686千円	固定資産評価損	303,549千円	関係会社株式評価損	394,530千円	貸倒引当金繰入限度超過額	42,701千円	未払事業税	140,293千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円	賞与引当金否認額	472,381千円	役員退職慰労引当金否認額	78,199千円	その他	87,559千円	繰延税金資産小計	1,710,807千円	評価性引当額	△453,095千円	繰延税金資産合計	1,257,712千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△3,637千円	その他有価証券評価差額金	△66,183千円	繰延税金負債合計	△129,503千円
少額償却資産	140,623千円																																																																
固定資産評価損	303,908千円																																																																
関係会社株式評価損	390,876千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円																																																																
未払事業税	106,009千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円																																																																
賞与引当金否認額	438,074千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	73,530千円																																																																
その他	61,196千円																																																																
繰延税金資産小計	1,638,247千円																																																																
評価性引当額	△411,222千円																																																																
繰延税金資産合計	1,227,024千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																
特別償却準備金	△5,939千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△221,872千円																																																																
繰延税金負債合計	△287,494千円																																																																
少額償却資産	123,686千円																																																																
固定資産評価損	303,549千円																																																																
関係会社株式評価損	394,530千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	42,701千円																																																																
未払事業税	140,293千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円																																																																
賞与引当金否認額	472,381千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	78,199千円																																																																
その他	87,559千円																																																																
繰延税金資産小計	1,710,807千円																																																																
評価性引当額	△453,095千円																																																																
繰延税金資産合計	1,257,712千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																
特別償却準備金	△3,637千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△66,183千円																																																																
繰延税金負債合計	△129,503千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,385円95銭	1,483円86銭
1株当たり当期純利益金額	118円89銭	129円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,278円07銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">82円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益 (千円)	3,261,127	3,504,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	41,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(41,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,220,127	3,504,283
期中平均株式数 (株)	27,084,998	27,081,244

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 350,000株③取得価額の総額 668,500千円④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得 <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株（取得価額653,411千円）を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000	96,360
		(株)アイチコーポレーション	80,746	89,143
		デンヨー(株)	55,660	74,306
		(株)タダノ	25,000	27,175
		(株)エスマック	280,000	14,000
		世紀東急工業(株)	94,400	10,478
		大林道路(株)	14,483	3,693
		日本道路(株)	11,550	3,049
		(株)NIPPPOコーポレーション	2,100	2,018
		(株)CKプロパティ	60,000	0
計		769,939	320,223	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	日本電気(株) 第20回 無担保社債	100,000	101,200
		第405回 政府短期証券	1,000,000	999,400
		小計	1,100,000	1,100,600
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株) 第78回 無担保社債	300,000	296,508
		北陸電力(株) 第247回 社債	100,000	104,130
		小計	400,000	400,638
計		1,500,000	1,501,238	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ・マネープラス(雷坊)	30,968
計		30,000口	300,968

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸貸用資産	62,426,990	8,896,720	4,728,442	66,595,268	53,041,501	5,595,607	13,553,766
建物	4,243,462	338,896	3,615	4,578,744	2,521,434	148,870	2,057,310
構築物	1,517,966	114,268	1,012	1,631,222	1,187,017	73,257	444,205
機械及び装置	915,609	56,780	25,989	946,401	777,413	34,566	168,988
車両及び運搬具	297,252	41,379	48,693	289,938	248,424	18,007	41,514
工具器具及び備品	810,592	53,683	24,022	840,253	657,188	79,368	183,065
土地	9,895,959	—	—	9,895,959	—	—	9,895,959
建設仮勘定	198,872	252,038	327,221	123,690	—	—	123,690
有形固定資産計	80,306,706	9,753,767	5,158,995	84,901,478	58,432,978	5,949,677	26,468,499
無形固定資産							
貸貸用資産	—	—	—	119,187	32,106	20,974	87,081
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	48,792	19,875	8,603	28,916
その他	—	—	—	17,616	7,089	472	10,526
無形固定資産計	—	—	—	195,595	59,071	30,049	136,524
長期前払費用	29,968	9,842	9,826	29,984	10,284	4,284	19,700
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸貸用資産	土木建設用機械	5,673,665千円
	高所作業用機械	1,408,943千円
	軽建設機械器具	1,630,737千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸貸用資産	土木建設用機械	2,501,251千円
	高所作業用機械	925,938千円
	軽建設機械器具	780,078千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	373,000	355,000	129,337	243,662	355,000
賞与引当金	1,079,000	1,163,500	1,079,000	—	1,163,500
役員賞与引当金	—	45,000	—	—	45,000
役員退職慰労引当金	181,110	17,160	5,660	—	192,610

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額219,964千円及び債権の回収による戻入額23,697千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,776
預金の種類	
当座預金	8,581,039
普通預金	149,240
小計	8,730,280
計	8,732,056

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島道路(株)	318,190
大林道路(株)	202,210
前田道路(株)	163,362
大成ロテック(株)	110,600
(株)フジヤ	86,997
その他	3,017,539
計	3,898,900

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年10月	978,177
11月	982,571
12月	912,242
平成19年1月	852,935
2月	144,131
3月	10,941
4月以降	17,899
計	3,898,900

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NIPPPOコーポレーション	770,343
鹿島建設(株)	655,122
日本道路(株)	404,720
大成建設(株)	308,282
サコス(株)	286,769
その他	8,474,794
計	10,900,032

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
9,311,116	53,590,855	52,001,939	10,900,032	82.67	2.44

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,542,710千円が含まれております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	90,635
イベント展示会用機材類	39,426
計	130,062

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
賃貸用資産補修用部品	41,464
投光機用部品	63,396
計	104,860

f. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,328,520
三興レンタル(株)	491,612
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
サンガレン(株)	295,000
新ケービーシー(株)	100,000
NISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD.	68,628
(株)トンネルのレンタル	56,520
NISHIO RENT ALL KOREA CO. , LTD.	53,450
THAI RENT ALL CO. , LTD.	39,067
日本スピードショア(株)	22,500
(株)大塚工場	22,089
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
システムサポート(株)	0
計	11,140,801

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	326,762
伊藤忠建機(株)	186,864
丸安(株)	181,170
(株)アクトワンヤマイチ	148,167
(株)山運	145,660
その他	6,696,336
計	7,684,962

b. 設備未払金

相手先	金額 (千円)
(株)エスマック	782,549
コマツ近畿(株)	570,591
(株)アイチコーポレーション	301,792
酒井重工業(株)	122,790
デンヨー(株)	114,314
その他	1,657,726
計	3,549,763

c. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
シンジケートローン (注) 1	3,470,000
シンジケートローン (注) 2	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
第一生命保険相互会社	800,000
大同生命保(株)	500,000
明治安田生命保険相互会社	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
計	8,270,000

(注) 1. シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

2. シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする9社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第48期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年11月10日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。